

週刊 全国賃貸住宅新聞

2021年10・4 No. 1479 毎週月曜日発行

発行所 株式会社全国賃貸住宅新聞社 東京都中央区銀座8-12-15
TEL 03(3543)6494(代表) 03(3543)6761(編集部) http://zenchin.com
大阪府北区中之島2-3-18 TEL 06(6220)0075
発行人 加賀光次郎 年間購読料17,000円

主な内容

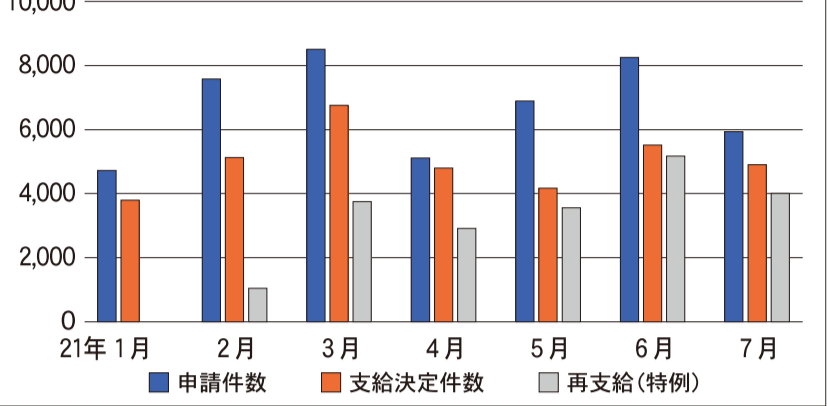
4～5 特集
施行から4年のセーフティネット制度
60万戸到達も入居促進と認知度に課題

6～7 特集
エリアルポ～関西編～
入居者獲得激化で広告費4カ月分も

17 企業研究
戸建てとRC造の賃貸
商品軸に売上65億円
 ヒノキヤレスコ
 (東京都文京区)
 上村 耕一社長

24 クローズアップ
不特法事業者1年半で約50社増加
実現可能な社内体制の申請必須

住居確保給付金の申請・支給件数推移



※厚生労働省提供データを基に本紙で作成

厚生労働省への取材で、収入の減少などで家賃の支払いが難しい世帯に対する公的な支援制度である「住居確保給付金」の申請件数が高止まりしていることがわかった。6月の申請件数は8249件、7月は5942件と2021年に入ってから5000～8000件を前後し減少の兆しは見えない。再支給件数は2月の1043件から6月には5173件、7月は4007件と年初より増加傾向にある。支給決定と再支給件数を合わせ、1月の3803件から、6月には1万6844件、7月は8904件となっている。緊急事態宣言などによる長期の経済停滞の影響が賃貸住宅への影響が賃貸住宅の入居者の生活にも影響を落としている。

都道府県別で見ると、東京都が最も多く、21年1～7月の累計では、支給決定が9088件、再支給は6456件、合わせて1万5544件となった。都内では、世田谷区、新宿区、中野区、順で申請が多いという。次いで多いのが大阪府で、支給決定4398件、再支給は2291件で、合わせて6689件となった。厚労省によると、大阪府の中でも大阪市、府内申請と支給件数がずば抜けて多く、7月のみで申請388件、支給決定は604件だった。都道府県別で申請件数の多い10都道府県を左表に示した。

厚労省、社会・援護局の加藤豪俊係長は「地方自治体への個別ヒアリングなどによる長期の経済停滞の影響が賃貸住宅への影響が賃貸住宅の入居者の生活にも影響を落としている」と話した。

住居確保給付金申請高止まり

コロナ下で入居者への影響長引く

新型コロナウイルス禍の影響が長引き、住居確保給付金の申請や支給の件数は高止まりしている。国は11月末までの期間を定め、住宅確保給付金の再申請を可能にすることで生活の補助を行う。その一方、民間では一部の家賃債務保証会社が経済的な支援を行う動きも出てくる。

への影響が賃貸住宅の入居者の生活にも影響を落としている。

都道府県別で見ると、東京都が最も多く、21年1～7月の累計では、支給決定が9088件、再支給は6456件、合わせて1万5544件となった。都内では、世田谷区、新宿区、中野区、順で申請が多いという。次いで多いのが大阪府で、支給決定4398件、再支給は2291件で、合わせて6689件となった。厚労省によると、大阪府の中でも大阪市、府内申請と支給件数がずば抜けて多く、7月のみで申請388件、支給決定は604件だった。都道府県別で申請件数の多い10都道府県を左表に示した。

住居確保給付金の申請・給付状況

(21年1～7月累計、申請件数上位10都道府県)

都道府県	申請件数	支給決定件数	再支給件数(特例)
東京都	14,248	9,088	6,456
大阪府	4,901	4,398	2,291
神奈川県	4,087	3,130	1,689
埼玉県	2,358	1,749	921
愛知県	2,324	2,158	614
福岡県	2,306	1,528	909
兵庫県	1,868	1,225	1,060
千葉県	1,849	1,590	674
沖縄県	1,222	1,032	698
北海道	1,187	872	457

※厚生労働省提供データを基に本紙で作成

民間でも生活困窮者への支援の手が差し伸べられている

民間でも生活困窮者への支援の手が差し伸べられている。家賃債務保証の支援の手が差し伸べられている。家賃債務保証の支援の手が差し伸べられている。家賃債務保証の支援の手が差し伸べられている。

大手の日本賃貸保証(千葉)がコロナ禍の影響が顕在化した20年6月から、特定非営利活動法人のStandard Opinion Society(スタンダードオピニオンソサエティ)を通じて、コロナ下で収入が減ったひとり親家庭に1世帯あたり5万円を支給してきている。これまで3回に分けて、総計で686世帯に3028万円を支援してきた。

21年7月21日からは、ひとり親家庭への5万円給付を再開し、コロナ禍でアルバイト収入が減少した学生を対象に9月からQUOカードPay(クオ・カードペイ)3万1000円分を支給する取り組みを開始した。同社は「契約者の飲食店で、当社社員のお弁当購入時に3000円を会社で負担する取り組みも行っている」と回答した。

9月末でいったん、緊急事態宣言は解除したが、コロナが終息した状況とはいえない中、賃貸住宅の入居者の収入が回復するのにも時間がかかるという。管理会社やオーナーが公的な制度の活用や民間のサポートについて伝えることが、生活に困窮する入居者への助けにもなる。

「住居確保給付金」

「住居確保給付金」は、収入が減少した世帯に、一定額を支給する制度。給付額は最大12カ月分まで給付を受けられる。11月末までは再申請による最大15カ月分まで給付を受けられる。11月末までは再申請による最大15カ月分まで給付を受けられる。

生活に困窮する入居者への助けにもなる。

初のZEH賃貸マンション

従来比CO₂排出量63%減

三菱地所レジデンス(東京都千代田区)は、賃貸マンションで初めてZEH-M(ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)基準下で、電力のCO₂排出量を削減した「ザ・パークハビオ文京江戸川橋」を建設すると9月13日に発表した。太陽光発電とCO₂の削減に寄与したと見なされる非化石証書を組み合わせ、マンション全体の使用電力を、温暖化ガスの排出量を削減するカーボンをニュートラルにする仕組みを進める。同物件は東京メトロ有楽町線「江戸川橋」駅から徒歩1分に立地する。RC造10階建てで、総戸数は86戸。間取りは1ルーム、1K、1LDK、2LDKの4種類で、専有面積は25.12～56.56㎡。引き渡しは2023年6月の予定。断熱材やサッシやガラスを強化するなどの断熱性能の向上と高効率設備の採用でZEH-Mの基準を満たした。ZEH-Mは、経済産業省が設定した省エネルギー基準で、20%削減が省エネ化の目安。また、太陽光発電システムを導入している。

アンビションDXホールディングスに社名変更

スタートアップへの投資も開始

アンビションDXホールディングス(東京都渋谷区)は、1日、社名をアンビションDX(ディー・エックス)ホールディングスに変更した。同社は、社名変更にあたって「DX(デジタルトランスフォーメーション)によって不動産ビジネス全体の使用電力を、温暖化ガスの排出量を削減するカーボンをニュートラルにする仕組みを進める。同物件は東京メトロ有楽町線「江戸川橋」駅から徒歩1分に立地する。RC造10階建てで、総戸数は86戸。間取りは1ルーム、1K、1LDK、2LDKの4種類で、専有面積は25.12～56.56㎡。引き渡しは2023年6月の予定。断熱材やサッシやガラスを強化するなどの断熱性能の向上と高効率設備の採用でZEH-Mの基準を満たした。ZEH-Mは、経済産業省が設定した省エネルギー基準で、20%削減が省エネ化の目安。また、太陽光発電システムを導入している。

三菱地所レジデンス

三菱地所レジデンス(東京都千代田区)は、賃貸マンションで初めてZEH-M(ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)基準下で、電力のCO₂排出量を削減した「ザ・パークハビオ文京江戸川橋」を建設すると9月13日に発表した。太陽光発電とCO₂の削減に寄与したと見なされる非化石証書を組み合わせ、マンション全体の使用電力を、温暖化ガスの排出量を削減するカーボンをニュートラルにする仕組みを進める。同物件は東京メトロ有楽町線「江戸川橋」駅から徒歩1分に立地する。RC造10階建てで、総戸数は86戸。間取りは1ルーム、1K、1LDK、2LDKの4種類で、専有面積は25.12～56.56㎡。引き渡しは2023年6月の予定。断熱材やサッシやガラスを強化するなどの断熱性能の向上と高効率設備の採用でZEH-Mの基準を満たした。ZEH-Mは、経済産業省が設定した省エネルギー基準で、20%削減が省エネ化の目安。また、太陽光発電システムを導入している。